

# 第96期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 連結計算書類の連結注記表
  - ② 計算書類の個別注記表
- (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

## **バンドー化学株式会社**

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ(<https://www.bandogrp.com>)に掲載することにより株主の皆様  
に提供しております。

# 連結注記表

〈連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〉

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

### (1) 国内子会社 6社

福井ベルト工業株式会社

バンドー・I・C・S株式会社

バンドートレーディング株式会社

バンドーエラストマー株式会社

ビー・エル・オートテック株式会社

バンドー興産株式会社

### (2) 海外子会社 17社

Bando USA, Inc.

Bando Belting de Mexico, S.A. de C.V.

Bando Jungkong Ltd.

Bando Korea Co., Ltd.

Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.

Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.

Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.

Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.

Bando Siix Ltd.

Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.

Bando Asia & Pacific Co., Ltd.

Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.

Bando (Singapore) Pte. Ltd.

Bando (India) Private Ltd.

Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.

Bando Europe GmbH

Bando Iberica, S.A.

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社の数 7社

東日本ベルト販売株式会社

バン工業用品株式会社

北陸バンドー株式会社

バンドー・ショルツ株式会社

Sanwu Bando Inc.

Kee Fatt Industries, Sdn.Bhd.

P.T. Bando Indonesia

### (2) 持分法を適用しない関連会社の数 3社

浩洋産業株式会社

Philippine Belt Manufacturing Corp.

Accupower Distributors Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	12月末日
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日
Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.	12月末日
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	12月末日

連結計算書類の作成には、連結決算日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券		
時価のあるもの	・・・	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	・・・	移動平均法による原価法
② デリバティブ	・・・	時価法
③ たな卸資産		
当社		
製品・仕掛品・原材料	・・・	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
商品・貯蔵品	・・・	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 連結子会社

国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- |                        |     |  |
|------------------------|-----|--|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | ・・・ | 定率法(一部の連結子会社では定額法を採用しております。)ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 3～50年<br>機械装置及び運搬具 5～10年 |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | ・・・ | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。   |
| ③ リース資産                | ・・・ | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  |

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- |           |     |   |
|-----------|-----|---|
| ① 貸倒引当金   | ・・・ | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 株式報酬引当金 | ・・・ | 役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、社内規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。            |
| ③ 製品補償引当金 | ・・・ | 当社製品を使用している最終製品について、得意先において市場回収処理を行うことに伴い、当社の負担見込額を計上しております。                        |

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年

数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 . . . 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段 . . . 金利スワップ取引
  - ヘッジ対象 . . . 変動金利の借入金
- ③ ヘッジ方針 . . . 金利変動リスクを回避するために社内規定に基づきヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 . . . 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、10年の定額法により償却を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

6. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株E S O P信託を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。

(1) 取引の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定時より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間において取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、198百万円および192千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 226百万円

(取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。）および執行役員（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）として役員報酬BIP信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に金員を拠出し、当該信託がこれを原資として当社株式を取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、263百万円および263千株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱いの適用)

当社および一部の連結子会社は、2019年4月1日に、確定給付企業年金制度を、「退職給付に関する会計基準」第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へと移行しております。

移行に伴う会計処理としては、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」を適用しており、当連結会計年度において、退職給付制度終了損として806百万円を計上しております。移行に伴う特別掛金の額は、925百万円であり、8年間で拠出する予定であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

投資有価証券 7百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 82,401百万円

3. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形 317百万円

電子記録債権 261百万円

支払手形 28百万円

電子記録債務 719百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（百万円）
遊休資産	神戸市中央区	ソフトウェア仮勘定	166

(資産のグルーピング方法)

当社グループは管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度に減損処理の対象となった資産は、計画変更等により将来の使用の見通しが確実ではなくなったため、減損損失を認識しております。

なお、当該ソフトウェア仮勘定は、連結貸借対照表上、無形固定資産「その他」に含めております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値により測定しております。遊休状態解消の見通しが確実でなく、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

〈連結株主資本等変動計算書に関する注記〉

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	47,213,536	—	—	47,213,536

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	1,415,326	2,070	94,743	1,322,653

- (注) 1. 当社は、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。
2. 普通株式の増加2,070株のうち主なものは、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,051株によるものであります。
3. 普通株式の減少94,743株は、従業員持株E S O P信託による当社の株式の売却82,600株および役員報酬B I P信託所有の当社株式の交付12,143株によるものであります。
4. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社の株式192,900株および役員報酬B I P信託が所有する当社の株式263,857株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通 株式	695	15	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月9日 取締役会	普通 株式	742	16	2018年9月30日	2018年12月3日

- (注) 1. 2018年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円および役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 2018年11月9日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円および役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 742百万円
- ② 1株当たり配当額 16円
- ③ 基準日 2019年3月31日
- ④ 効力発生日 2019年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

- (注) 2019年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円および役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

〈金融商品に関する注記〉

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、年度経営計画の一環として策定した資金計画に照らして必要な資金を安定的かつ低コストの調達手段（主として銀行借入または社債発行）で調達し、一時的な余資は流動性および安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブはリスク回避を目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	18,000	18,000	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,425	18,425	—
(3) 電子記録債権	3,292	3,292	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,463	5,463	—
(5) 支払手形及び買掛金	(8,495)	(8,495)	—
(6) 電子記録債務	(4,487)	(4,487)	—
(7) 短期借入金（*2）	(1,177)	(1,177)	—
(8) 未払法人税等	(695)	(695)	—
(9) 長期借入金（*2）	(3,226)	(3,221)	4
(10) 社債	(6,000)	(6,028)	(28)
(11) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 連結貸借対照表において短期借入金として計上されている1年以内返済予定の長期借入金1,590百万円は、長期借入金に含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

(11) デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(9) 長期借入金」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額133百万円)および関連会社株式(連結貸借対照表計上額5,963百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

〈1株当たり情報に関する注記〉

1株当たり純資産額 1,421円66銭

1株当たり当期純利益 101円34銭

(注) 従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度456千株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度501千株)

〈重要な後発事象に関する注記〉

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日付で株式会社Aimedic MMT(以下、「Aimedic MMT」という。)の全株式を取得する株式売買契約を締結し、2019年5月8日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 Aimedic MMT

事業の内容 整形外科向け医療機器の製造・販売・アフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から2022年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第2ステージと位置づけ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動しており、指針の1つとして「新事業の創出」を掲げております。

当社グループは、新たな事業の柱の1つとして、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を活用した医療機器・ヘルスケア機器事業の確立に取り組んでまいりました。

Aimedic MMTは、整形外科向けの医療機器において高いブランド力と販売力を有しており、今回の買収によって、医療事業体制を一挙に獲得するとともに、医療機器としての「C-STRETCH®」の製品化が加速することが期待されると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 株式取得の相手会社の名称

① ポラリス第三号投資事業有限責任組合

② Tiara CG Private Equity Fund 2013, L.P.

(4) 企業結合日

2019年5月8日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 10,450百万円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額  
現時点では確定しておりません。
4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間  
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(コミットメントライン契約の締結および実行)

当社は、株式会社Aimedic MMTの全株式の取得および同社の既存借入金の借り換えに充当する資金を調達するため、以下の内容のコミットメントライン契約を2019年4月8日付で締結し、2019年5月7日を実行日として15,700百万円の借入を行いました。

(契約の内容)

1. 借入先	株式会社みずほ銀行
2. コミットメントラインの総額	15,700百万円
3. 契約締結日	2019年4月8日
4. コミットメント期間	2019年4月15日から2020年4月14日まで
5. 借入条件	基準金利＋スプレッド
6. 担保の状況	無担保

(実行した借入の内容)

1. 借入実行金額	15,700百万円
2. 借入実行日	2019年5月7日
3. 返済期限	2019年8月7日

# 個別注記表

〈重要な会計方針に係る事項に関する注記〉

## 1. 資産の評価基準および評価方法

### (1) 有価証券

- ① 子会社株式および関連会社株式 . . . 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 時価のあるもの . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

### (2) デリバティブ . . . 時価法

### (3) たな卸資産

- ① 製品・仕掛品・原材料 . . . 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 商品・貯蔵品 . . . 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 . . . 定率法  
(リース資産を除く)  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建物	3～50年
機械及び装置	8～10年
- (2) 無形固定資産 . . . 定額法  
(リース資産を除く)  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産 . . . 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法 . . . 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 . . . 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (3) 株式報酬引当金 . . . 役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、社内規定に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式

- の支給見込額を計上しております。
- (4) 製品補償引当金 . . . 当社製品を使用している最終製品について、得意先において市場回収処理を行うことに伴い、当社の負担見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 . . . 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 . . . 金利スワップ取引
- ヘッジ対象 . . . 変動金利の借入金
- ③ ヘッジ方針 . . . 金利変動リスクを回避するために社内規定に基づきヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 . . . 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 5. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」および「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

#### 6. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株E S O P信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。

##### (1) 取引の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定時より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間において取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、198百万円および192千株であります。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末 226百万円

(取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。）および執行役員（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）として役員報酬BIP信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に金員を拠出し、当該信託がこれを原資として当社株式を取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、263百万円および263千株であります。

また、上記役員報酬の当事業年度負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、2019年4月1日に確定給付企業年金制度を、「退職給付に関する会計基準」第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へと移行しております。

移行に伴う会計処理としては、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」を適用しており、当事業年度において、退職給付制度終了損として295百万円を計上しております。移行に伴う特別掛金の額は、2,414百万円であり、8年間で拠出する予定であります。

〈貸借対照表に関する注記〉

1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,549百万円

2. 保証債務残高

関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務は次のとおりであります。

Bando USA, Inc.	888百万円
Bando (India) Private Ltd.	289百万円
計	1,177百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	12,682百万円
短期金銭債務	4,323百万円

4. 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が当事業年度末日残高に含まれております。

受取手形	15百万円
電子記録債権	88百万円
支払手形	0百万円
電子記録債務	594百万円

〈損益計算書に関する注記〉

1. 関係会社との取引高

売上高	29,123百万円
仕入高	3,201百万円
営業取引以外の取引高	2,922百万円

## 2. 減損損失

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（百万円）
遊休資産	神戸市中央区	ソフトウェア仮勘定	166

(資産のグルーピング方法)

当社は管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当事業年度に減損処理の対象となった資産は、計画変更等により将来の使用の見通しが確実ではなくなったため、減損損失を認識しております。

なお、当該ソフトウェア仮勘定は、貸借対照表上、無形固定資産「その他」に含めております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値により測定しております。遊休状態解消の見通しが確実でなく、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

〈株主資本等変動計算書に関する注記〉

### 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度 期末株式数（株）
普通株式	47,213,536	—	—	47,213,536

### 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度 期末株式数（株）
普通株式	1,381,504	1,019	94,743	1,287,780

- (注) 1. 当社は、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。
2. 普通株式の増加1,019株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の減少94,743株は、従業員持株E S O P信託による当社の株式の売却82,600株および役員報酬B I P信託所有の当社株式の交付12,143株によるものであります。
4. 当事業年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社の株式192,900株および役員報酬B I P信託が所有する当社の株式263,857株が含まれております。

〈税効果会計に関する注記〉

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

〈繰延税金資産〉

退職給付信託拠出額	1, 159百万円
関係会社株式評価損	585百万円
退職給付引当金	277百万円
減損損失	214百万円
製品補償引当金	96百万円
その他の	410百万円
繰延税金資産小計	2, 744百万円
評価性引当額	△775百万円
繰延税金資産合計	1, 968百万円

〈繰延税金負債〉

退職給付信託設定差益	927百万円
その他有価証券評価差額金	608百万円
その他の	11百万円
繰延税金負債合計	1, 548百万円

繰延税金資産の純額 420百万円

〈関連当事者との取引に関する注記〉

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	バンドー・I・C・S株式会社	所有 直接100%	当社製品の販売 資金の預り	当社製品の販売（注1）（注3）	16,050	売掛金	7,452
				資金の預り	1,202	預り金	1,831
				利息の支払（注1）（注2）	1	—	—
子会社	Bando USA, Inc.	所有 直接100%	当社製品の販売・技術供与等 債務保証	債務保証（注1）	888	—	—
子会社	Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	所有 直接 99% 間接 0%	当社製品の販売・技術供与等	当社製品の販売・技術供与	3,228	売掛金	1,193
				配当の受取（注1）	751	—	—
関連会社	P.T. Bando Indonesia	所有 直接 50%	当社製品の販売・技術供与等	配当の受取（注1）	279	—	—

（注） 1. 取引条件および取引条件の決定方針

製品の販売については、市場価格に基づき決定しております。

資金の預りの利息は、市場金利を勘案して決定しております。

配当の受取は、主に期末配当によるものであります。

債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、保証料は受け取っておりません。

2. 資金の預りについては、当社が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

3. 取引金額について消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

〈1株当たり情報に関する注記〉

1株当たり純資産額 870円21銭

1株当たり当期純利益 77円64銭

（注）従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（当事業年度456千株）

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（当事業年度501千株）

〈重要な後発事象に関する注記〉

（取得による企業結合）

当社は、2019年4月5日付で株式会社Aimedic MMT（以下、「Aimedic MMT」という。）の全株式を取得する株式売買契約を締結し、2019年5月8日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Aimedic MMT

事業の内容 整形外科向け医療機器の製造・販売・アフターサービス

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から2022年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第2ステージと位置づけ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動しており、指針の1つとして「新事業の創出」を掲げております。

当社グループは、新たな事業の柱の1つとして、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を活用した医療機器・ヘルスケア機器事業の確立に取り組んでまいりました。

Aimedic MMTは、整形外科向けの医療機器において高いブランド力と販売力を有しており、今回の買収によって、医療事業体制を一挙に獲得するとともに、医療機器としての「C-STRETCH®」の製品化が

加速することが期待されると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

- (3) 株式取得の相手会社の名称
  - ① ポラリス第三号投資事業有限責任組合
  - ② Tiara CG Private Equity Fund 2013, L.P.
- (4) 企業結合日  
2019年5月8日
- (5) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (6) 結合後企業の名称  
変更ありません。
- (7) 取得した議決権比率  
100%
- (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 10,450百万円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(コミットメントライン契約の締結および実行)

当社は、株式会社Aimedic MMTの全株式の取得および同社の既存借入金の借り換えに充当する資金を調達するため、以下の内容のコミットメントライン契約を2019年4月8日付で締結し、2019年5月7日を実行日として15,700百万円の借入を行いました。

(契約の内容)

1. 借入先	株式会社みずほ銀行
2. コミットメントラインの総額	15,700百万円
3. 契約締結日	2019年4月8日
4. コミットメント期間	2019年4月15日から2020年4月14日まで
5. 借入条件	基準金利＋スプレッド
6. 担保の状況	無担保

(実行した借入の内容)

1. 借入実行金額	15,700百万円
2. 借入実行日	2019年5月7日
3. 返済期限	2019年8月7日

(被取得企業への貸付)

当社は、株式会社Aimedic MMTの既存借入金の借り換えに充当する資金として、同社へ5,280百万円の貸付を実施する契約を2019年5月7日付で締結し、2019年5月8日を実行日として貸付を実施いたしました。